学籍番号　16MD0059
氏名　金津信一

修士論文概要

ベナンの小学校における「共感的・相関的理解」に基づいた授業の研究
～国際理解教育・開発教育との関連から～

研究の目的と方法

現在筆者は、発展途上国の一つであるベナン共和国（以後、ベナンとする）に在住している。筆者が、現地の教育の向上を思慮するなかで、ベナンの子どもたちが置かれている状況は先進国の日本とは大きく異なっているが、試験勉強に追われる学習スタイルや、人間関係でのトラブルを数多く抱えている点など、ベナンの教育問題は日本の教育現場と共通している点が数多くあることがわかった。また、ベナンの教育現場ではカリキュラム上の問題や、学校の量的整備が優先的に行われることによる弊害として質的整備不足の問題も存在している。このような現状から筆者は、ベナンの教育現場に根ざした質的整備に向けたアプローチとして、日本の教育現場で注目してきた国際理解教育・開発教育と関連させた「共感的及び相関的理解」に基づいた授業が有効であると考えた。

今回ベナンでの実践研究として、ある一般的な公立小学校において「環境」「地球環境」をテーマとした授業実践を行うこととした。実践を決めた理由としてはベナンの社会問題の一つに、街中に散乱している投棄されたゴミ問題がある。ベナンのいずれの街にも、家の前や道路の道端や溝、河川、海岸など公共の場所には、ゴミがいたるところに落ちている。そしてそのゴミ問題は、街の景観を損ね、住民のゴミ処理に対する意識のさらなる低下や、公害問題・衛生問題・健康問題等の発生という悪循環に陥っている。著者自身、普段の生活において住民たちが家の前に落ちているゴミを集める姿や、市が派遣する清掃人が道端を清掃する姿をたびたび目にするが、そのような清掃行為は一時的なゴミの除去にしかならず、残念ながら、環境問題の根本的な解決に至ることはない。今回、環境問題に関する子どもたちの意識を知るために、ベナンの公立小学校に通う児童を対象にした調査を行ったところ、街に住む子どもたちは大人が平気で道端などにゴミを捨てる姿を不満に思っていることがわかった。また地域の模範となる行動を教えてくれる大人が地域には少なく、子どもたちはゴミをポイ捨てすることに対して、罪悪感をあまり感じていないことがわかった。よって、子どもたちの道徳感や倫理観は十分に培われることなく、モラルが低い大人と同様の行動を取ってしまうため、ポイ捨てされたゴミが街からなくなる可能性は極めて低い。子どもたちは、身の回りの環境の悪化に対する問題意識は少なからず感じてはいるが、無力感や問題解決力の不足等から問題の解決に向けた適切な行動を起こしているとは言い難い。また学校教育カリキュラムには、「環境」をテーマとした教科の授業がいくつか設定されているが、授業における教育の効果として、児童の意識・行動の変化を起こすまでは至っていない。しかし学校教育の役割は依然として大きく、国や地域住民からの期待は大きい。そのため本研究では、ベナンのいずれの小学校でも実践が十分に可能で、身近な問題に焦点を当てた有効性の高い授業スタイルを目指した。また同時に、地球市民としての立場を理解できるような授業展開を目指した。本研究では、ベナンの教育現場で主流となっている受動的な学習スタイルを転換し、興味関心を持って自ら考え問題を解決していくという実践的で新しい学習スタイルの実効性・有効性を提唱している。

本授業実践の前後には参加児童たちに意識アンケートを行い、児童の意識を明らかにしながら、本授業の有効性及び今後の方向性を考察・分析した。また今回実践した授業モデルが、ベナン国内の他の学校でも有効に活用できるように、授業は現地教員主導のもと行い、指導案はフランス語に翻訳したものを提示することとした。

論文の構成

第 1 章　研究の概要
　第 1 節　研究の背景と問題の所在
　第 2 節　研究の目的
　第 3 節　研究の方法・意義
　第 4 節　各章の構成

第 2 章　国際理解教育とは
　第 1 節　日本の子どもが抱える問題の背景とカリキュラムの変化
　第 2 節　国際理解教育の目的・歴史
　第 3 節　国際理解教育の現状と年間カリキュラム作成の意義
　第 4 節　国際理解教育の年間カリキュラム実践例

第 3 章　開発教育とは
　第 1 節　開発教育の概念
　第 2 節　開発教育の歴史
　第 3 節　開発教育の教材
　第 4 節　開発教育と国際理解教育との接点

第 4 章　外部機関の取り組み
　第 1 節　JICA と開発教育・国際理解教育推進事業
　第 2 節　教師海外研修参加者の教育現場における実践
　第 3 節　各種団体による開発教育・国際理解教育活動
　第 4 節　外部機関の成果と課題

第 5 章　ベナンの学校教育について
　第 1 節　ベナンの歴史・経済
　第 2 節　ベナンの教育システムと現状
　第 3 節　ベガメ小学校の現状
　第 4 節　共感的及び相関的理解の能力が不足している理由
　第 5 節　授業カリキュラムにおける「環境」をテーマとした単元の設定

第 6 章　ベガメ小学校における授業実践
　第 1 節　ベガメ小学校ＣＭ２クラスの児童の背景と実態
　第 2 節　身の回りの環境問題をテーマとした授業
　第 3 節　地球の環境資源をテーマとした授業
　第 4 節　ベナンでの「共感的及び相関的理解」を意識した授業の有効性

第 7 章　結論
　第 1 節　研究のまとめ
　第 2 節　課題と今後の展望

（別表１～６、図表一覧、参考文献・資料一覧、謝辞）

論文の概要

本研究はベナンの小学校において、「共感的及び相関的理解」を行うことを目的している。授業では、「環境」及び「地球環境」をテーマに設定し、本授業研究をとおして、身近な生活の問題提起から児童たちの問題解決力を育成する可能性に迫っていく。

またベナンでの授業実践の前提として、日本の教育現場で研究・実践が続けられている国際理解教育及び開発教育の有効な実践事例を考察する。その理由として、国際理解教育は 1950 年代、開発教育は 1960 年代から研究が続けられている教育であり、それらの教育が日本の教育現場においても、共感的及び相関的理解に有効であるとされているためである。よって本研究の目的であるベナンでの実践研究について述べる前に、まず前段階として国際理解教育及び開発教育の歴史や手法を紹介し、共感的及び相関的理解の有効性について考察することとする。

本研究は、筆者の日本及びベナンでの教育現場の活動・経験がベースとなっている。執筆にあたっては、文献資料やインターネットを使って情報の収集に努め、ベナンの教育関係者を中心にヒアリングを行った。ベナンの教育研究は世界的に見ても、行政レベルでの政策・制度に焦点を当てた研究が多くみられ、現場レベルにおいて、ベナンの公立学校のカリキュラムに則った授業事例研究は極めて少ない。さらに、日本におけるベナンの授業実践研究はほとんど存在していない。このような理由から、本研究は学術的に意義があるものであり、独自性を有すると思料する。

本論文は、７章で構成されている。

第１章では、研究の背景と問題の所在、目的、方法・意義について述べる。

第２章では、現在の日本の教育現場が抱える問題を示すため、日本の子どもの意識と背景を各調査結果より明らかにする。現在では家庭や地域の教育力の低下などによって、子どもたちの人間関係の希薄さや社会性の不足といった問題が生じ、子どもたちの意識の中には、他人や身の回りの環境への無関心といった影響が引き起こされている。それらの問題に対して、学校教育が果たすべき役割とカリキュラムの変遷、国際理解教育の導入の背景・歴史、共感的及び相関的理解に基づいた国際理解教育の取り組みを考察する。

第３章では、開発教育の定義、目的、歴史、共感的及び相関的理解に向けた有効な取り組みを考察する。1960 年より欧米諸国から広まった開発教育は、社会情勢とともに目的を変え、様々な国際機関によって実践されてきた。学校現場に開発教育が導入されるまでの歴史を解説しながら、開発教育の意義、手法、成果と課題、教育現場における国際理解教育との接点について述べる。

第４章では、外部機関が取り組んでいる開発教育・国際理解教育を目的とした事業を紹介し、共感的及び相関的理解に向けた実践的なアプローチを考察する。外部機関の取り組みとしては、JICA 及び各種団体による開発教育・国際理解教育推進事業、JICA による現職教師を対象とした海外研修事業などがある。

第５章ではベナンの歴史・経済について整理し、学校教育の現状と課題を述べる。ベナンでは、若年層の増加による国民人口構成の偏り、就学児童の増加に伴う教員数の不足、低賃金の給料に対する教員によるストライキの多発、学校設備の未整備等の教育環境の低下が深刻である。また、ベナンの子どもを対象としたアンケートから、子どもたちが抱えている意識と社会背景を分析する。さらに、ベナンの一般的な規模の公立小学校であるベガメ小学校の現状を、児童数・年齢構成・カリキュラムを整理しながら、共感的及び相関的理解の不足について分析する。ベナンの各校種の学校には、卒業試験が設定されており、児童生徒たちはその試験に合格しなければ上の校種に進学することはできない。卒業を控えた児童生徒たちにとって卒業試験は、将来のキャリアにとって非常に重要なものであり、合格へのハードルも高いことから、各教科の授業では学力向上を第一とした単元的な教育が主流であり、横断的・総合的な教育は極めて乏しい。

第６章では、ベガメ小学校に所属するＣＭ２クラス（小学校の最終クラス）の児童を対象に、共感的及び相関的理解に基づいた計３回の授業実践を試みた。

第１回目の授業では、教師と児童の双方向の意見交換及びグループ学習により、多くの児童の積極的に発言する姿が見られた。また、アンケート結果から 84.8％の児童が授業前より環境問題に対する意識が変わったと答え、全員の児童がゴミをゴミ箱に捨てる理由を理解し、環境の改善に向けた具体的に行動を記述できた。これらの結果から児童たちは授業をとおして、環境問題の関連性や解決の重要性を理解し、問題を解決する力や行動しようとする意識を高めることができたと考えられる。

第２回目の授業では、グループ活動で出された児童の意見として、自身の行動に対する意識を改善するという意見や、他人への啓発に関する行動の意見が出された。児童たちは授業をとおして、他人との人間関係を改善すること、他人の行動にも目を配ることなど、身の回りの人々と協調する大切さを学ぶことができた。授業アンケートの結果から、97.1％の児童が「授業前より環境問題に対する意識が変わった」と回答し、児童たちは身近な問題に対する解決に向けた具体的な方策を見出すことができた。また、全体の８割以上の児童が、共感的理解に基づいた具体的な行動の事例を見出すことができた。さらに、相関的理解に基づいた思考力も深めることができ、本授業に参加した児童たちは授業前と比べて率先的に校内を掃除する行動が増えたことが明らかとなった。このように本授業では、児童の自発的な行動に向けた促進効果も示された。

第３回目の授業では、児童たちは３Ｒの方法、環境問題への意識、ゴミの管理などの理解を深めることができた。また児童たちは、身近な心構えや行動が地球環境問題を解決することにつながることを理解し、自分たちの行動と地球環境との相関的関係を理解することができた。

計３回の授業実践をとおして、児童たちには共感的及び相関的理解が深まり、「環境問題」や「地球環境問題」の関連性及び問題解決に向けた具体的なアプローチを理解し、問題解決力や実際の行動に向けた意識を高めることができた。

第７章では、本論文の考察を通じて得た結論を整理し、さらなる調査・分析が必要な課題を取り上げ、結びとした。

今回の研究をとおして、ベナンの小学校において「共感的及び相関的理解」に基づいた授業が有効であることが明らかとなった。現在のベナンの教育現場では、受動的な学習スタイルが主流となっているが、自ら考え問題を解決する態度を養う能動的で実践的な学習スタイルは、現地の公立学校においても十分に実践が可能である。「共感的及び相関的理解」に基づいた授業の実践により、子どもたちに身近な問題が常に存在することを自覚させ、目の前の諸問題に対して解決に向けた態度を育成することができる。本研究の学習スタイルがベナン国内の他の学校においても実践され、より多くの子どもたちに質の高い教育が提供されていくことを期待する。

今後、ベナンの教育の向上のためには、量的整備と質的整備の両方が継続して行われる必要があり、政府機関だけでなくベナンの教育向上に関わるあらゆる機関が連携して取り組んでいくことが求められる。また、現場レベルでの教育の指導・実践がより一層活発に行われるように、学校や教員関係者に対して、適切な環境整備及び支援が図られなければならない。